

平成 26 年度 大磯町地域防災計画の改訂について

1 計画の修正について

地域防災計画は災害対策基本法第 42 条に基き、計画を作成し、毎年検討を加え、必要により修正するものとされています。

大磯町地域防災計画は、平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災の発生を受け、そこから得られた教訓を計画に反映するため、平成 25 年 3 月に『地震災害対策編』『風水害等災害対策編』、7 月に『資料編』の修正を行っております。

その後、平成 25 年 6 月 21 日に災害対策基本法が改正され、平成 26 年 4 月までに段階的に施行されてきたことから、このたび本町の大磯町地域防災計画『地震災害対策編』について修正を行うことになりました。

なお大磯町地域防災計画『風水害等災害対策編』『資料編』についても災害対策基本法の改正内容を踏まえ、引き続き修正作業を進めていく予定です。

2 修正のポイント

- (1) 災害対策基本法の改正（平成 25 年 6 月 21 日公布）を反映
- (2) 平成 25 年 3 月の大磯町地域防災計画の修正に対し、県から付された意見を反映
- (3) 用語の整理その他の反映

3 修正概要

(1) 災害対策基本法の改正に伴う修正

「災害時応急活動事前対策の充実」

○地震災害対策編第 2 章第 4 節第 1 項【避難場所対策】

避難所の環境整備、避難所以外の場所に滞在する被災者への配慮に努めることを追記。

○地震災害対策編第 2 章第 6 節【災害時に配慮が必要な者に対する対策】

要配慮者、避難行動要支援者、支援等関係者となる者、名簿の作成と配布について修正。

○地震災害対策編第 2 章第 13 節第 6 項【地区防災計画】

町民の自発的な取組として地区防災計画を作成することができることを追記。

「災害時の応急活動対策」

○地震災害対策編第 3 章第 4 節第 3 項【避難所設置】

避難所の環境整備、避難所以外の場所に滞在する被災者への配慮に努めることを追記。

(2) 県から付された意見を反映

「総則」

○地震災害対策編総則第 4 節第 2 項【防災機関等の業務大綱等】

指定地方行政機関に「関東財務局横浜財務事務所」「関東総合通信局」「神奈川県労働局」を追記。

指定公共機関に「日本銀行横浜支店」を追記。

「災害時の応急活動対策」

○地震災害対策編第 3 章第 2 節第 2 項【災害対策本部の設置】

被災宅地危険度判定に関する記述を追記。

○地震災害対策編第 3 章第 8 節第 1 項【交通応急対策】

災害対策基本法に基づく町長が実施する交通規制、県警察が実施する交通規制について修正。

○地震災害対策編第 3 章第 16 節第 2 項【建築物及び宅地対策】

被災宅地危険度判定に関する記述を追記。

「復旧・復興対策」

○地震災害対策編第4章第2節第3項【民生安定のための緊急措置に関する計画】

「やさしい日本語」による外国人への情報提供を追記。

「東海地震に関する事前対策」

○地震災害対策編第5章第3節第14項【道路交通対策】

警戒宣言発令時の交通規制について記述を修正。

(3) 用語の整理その他の反映

「都市の安全性の向上」

○地震災害対策編第1章第4節【がけ崩れ対策等の推進】

がけ崩れのみではなく土砂災害に関する記述に修正。

土砂災害防止法の改正に伴う県の基礎調査結果の公表、ハザードマップを追記。

土砂災害防止法に規定する災害時に配慮が必要な者が利用する施設の警戒避難体制について追記。

「災害時応急活動事前対策の充実」

○地震災害対策編第2章第3節第2項【消火活動体制】

地域で取組まれているスタンドパイプセットの計画への位置付け（追記）。

4 地域防災計画修正の経緯

平成 25 年 2 月	第 2 回大磯町防災会議「地域防災計画策定」 《地震災害対策編》《風水害等災害対策編》
平成 25 年 7 月	大磯町地域防災計画策定《資料編》
平成 26 年 2 月	神奈川県知事あて報告（大磯町地域防災計画を神奈川県に提出）
平成 26 年 5 月	神奈川県より大磯町地域防災計画に係わる意見について通知
	↓
	地域防災計画修正作業
	↓
平成 27 年 2 月	大磯町防災会議開催《地震災害対策編》の改訂

平成 26 年度における防災訓練等の実施について

平成 27 年 2 月

危機管理対策室

平成 26 年度の防災訓練等実施概要

No.	訓練名等	概要	日程など
1	防災ミーティング	町民自ら訓練を企画し、実践、チェック、改善等を通じて、より良い訓練を構築する 第 1 回 H26 訓練等計画紹介 津波避難訓練協議 総合防災訓練協議 第 2 回 津波避難訓練振り返り 総合防災訓練協議 第 3 回 総合防災訓練振り返り 第 4 回 H26 訓練総括 H27 訓練日程協議	第 1 回防災ミーティング と き 5 月 31 日 (土) ところ 保健センター 参加者 約 100 名 第 2 回防災ミーティング と き 7 月 24 日 (木) ところ 保健センター 参加者 約 100 名 第 3 回防災ミーティング と き 10 月 10 日 (金) ところ 保健センター 参加者 約 80 名 第 4 回防災ミーティング と き 1 月 22 日 (木) ところ 保健センター 参加者 約 80 名
2	土砂災害・全国統一防災訓練	土砂災害警戒情報等の受伝達確認訓練などを実施し、防災情報の収集能力向上を目指す	と き 5 月 30 日 (金) ところ 危機管理対策室 対 象 職員及び消防署員
3	津波避難訓練 (県津波対策訓練と連動)	住民の避難行動に重点をおいた実践的な訓練を通して、避難経路、避難場所、誘導體制などを確認するとともに、津波災害への備えの充実を図る また、海水浴場や大磯港などの海浜利用者等の避難誘導訓練を実施する	と き 7 月 5 日 (土) ところ 町内沿岸部、大磯港区域ほか 対 象 町民及び職員、海浜利用者等 参加者 3035 名
4	防潮堤門扉開閉訓練 (全門扉)	防潮堤の機能が十分発揮されるよう、緊急時における操作手順を確認する	と き 7 月 5 日 (土) ところ 大磯港周辺 対 象 職員及び関係機関
5	総合防災訓練	大規模な地震の発生を想定し、住民の避難行動や災害時要援護者の支援体制、町職員の初動対応力を高めると共に、町民、関係機関、町の連携体制を検証し、相互の防災力の向上、防災体制の確立を図る	と き 8 月 24 日 (日) ところ 町内各地域、避難所、本庁、出先施設等 対 象 町民及び職員、関係機関など 対象世帯数 9,065 世帯 安否確認世帯数 7,287 世帯
6	防災・防犯安全講習会	大規模災害時における学校の果たす役割について理解を深め、教職員及び関係者の防災意識の高揚を図る	と き 8 月 28 日 (木) ところ 大磯小学校 講 師 杉山参与 対 象 教職員等
7	かながわシェイクアウト	事前登録した不特定多数の参加者を対象として、一斉に防災安全行動を行うことで、身を守る方法の確認と防災意識の向上を図る	と き 9 月 1 日 (月) ところ 各自いる場所で 対 象 県民 (町民) 参加者 県民約 120 万名

8	来庁者避難訓練	来庁者及び職員の身の安全を確保するため、避難誘導體制などを確認する	と き 9月1日(月) と ころ 本庁舎、出先施設等 対 象 職員、来庁者
9	職員危機管理研修	職員一人ひとりの危機管理及び防災対処能力の更なる向上を図る	と き 10月22日(水) 2月23日(月) と ころ 保健センター 対 象 職員
10	防災講演会	防災に関する講演会を開催し、得られた内容を各自の備えや防災訓練へと繋げ、さらなる町全体の防災力を高める	と き 10月25日(土) と ころ 大磯小学校 体育館 講 師 天寺 純香 氏 対 象 町民 参加者 約50名
11	県湘南地域現地災害対策本部市町連絡員等派遣訓練	県湘南地域現地対策本部が市町に派遣する連絡員及び相互応援協定に基づく連絡員が、円滑に行動できるよう、市町への参集及び行動、受入訓練を実施する	と き 11月14日(金) と ころ 本庁舎 対 象 職員及び県職員
12	全国瞬時警報システム(Jアラート)全国一斉自動放送訓練	町民への情報伝達体制について万全を期すため、全国一斉自動放送等試験を実施する	と き 11月28日(金) と ころ 防災行政無線
13	自主防災組織連絡協議会研修会	防災に関する知識と技術を学び、体験を通して防災・減災への意識の高揚を図る	と き 1月30日(金) と ころ 横須賀市防災センター 港湾空港技術研究所
14	防災リーダー養成研修	災害時の心構えと地域の役割を学び、地域の防災リーダーとして資質の向上を図る	と き 2月14日(土) と ころ 保健センター 講 師 東海大学 山本氏、梶田氏
15	学校いっせい防災行動訓練	町立及び私立の学校で、一斉にそれぞれの防災安全行動を行うことで、防災意識の向上を図る	と き 3月11日(水) と ころ 町内各学校等 対 象 生徒、教職員
16	災害救援ボランティア養成講座	災害時における災害ボランティアの受入れや活動を円滑に行う人材を養成する	と き 3月18日(水)～ 3月20日(金) と ころ 県防災センター 対 象 町民
17	職員情報伝達・収集訓練	緊急参集指示など、職員への情報伝達に重点をおいた実践的な訓練を通して、災害への備えの充実強化を図る	と き 年3回程度 方 法 一斉メール配信システムを活用
☆	各地区自主防災訓練	日ごろの災害への備えと、災害発生時に各自がとるべき対応の周知・徹底、身のまわりの安全点検、非常持ち出し品及び防災マップ等の確認、隣近所での協力しあった避難・誘導、安否確認、初期消火、搬送、応急手当等の自主防災活動	と き 平成26年4月～ と ころ 各地区内公園ほか

その他の取り組みについて

<p>○協定の締結</p> <ul style="list-style-type: none"> ・津波発生時における緊急避難場所としての使用に関する協定書(サンキッズ大磯) ・災害時における棺及び葬祭用品の供給等並びに遺体の搬送等の協力に関する協定書 (県葬祭業協同組合) <p>○土砂災害防止法に基づく基礎調査結果説明会</p> <p>○大磯町防災ガイドブック「そなえ」の作成 ○出前講座</p> <p>○防災行政無線子局増設工事 ○防災行政無線子局バッテリー交換及び調整</p>
--